

# 2008年大統領選挙の過程と投票行動の分析

——「史上初の黒人大統領」候補の存在の実と虚——

阿 南 東 也

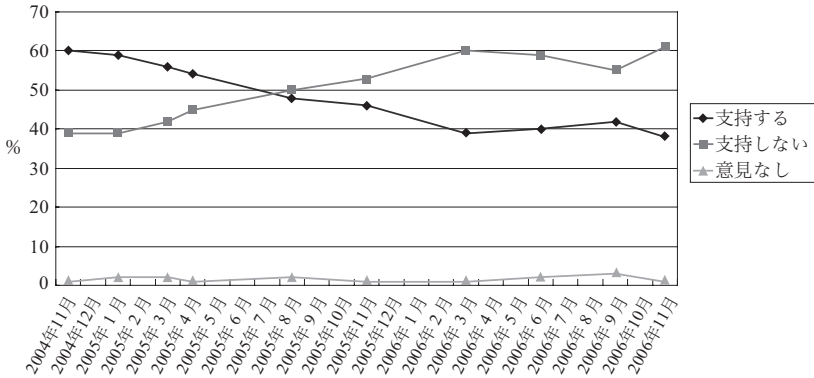
## I はじめに

2008年のアメリカ大統領選挙は、歴史上初のアフリカ系アメリカ人大統領であるオバマ（Barack Hussein Obama）の当選により、アメリカ政界のみならず世界的な注目を集めたといえよう。

史上初のアフリカ系アメリカ人大統領であるというが、オバマ自身はケニアからの留学生の子息であり、先祖に奴隷を持つアフリカ系アメリカ人の血を引いていない。しかしその事実を引いて鑑みた以上に、初の非白人エスニシティを出身背景に持つ大統領であることは歴然たる事実であり、その登場を受容したアメリカ社会の変化は過小評価されるべきではない。オバマが過去約230年43人の歴史の中で初めて母音で終わるファミリーネームを持つ大統領であるという事実も、多様なエスニック集団が存在するアメリカの中で、今までアングロサクソンと数人のアイルランド系によって独占されていた「世界の最高権力者」の座を初めて非主流エスニシティに属する人物が得たことの象徴であり、また白人少数エスニック集団などを差し置いてアフリカ系アメリカ人が候補として受け入れられ当選したことは大きな意味を持つ。

しかしながら、本稿はこの「史上初の黒人大統領」の勝利の意味をやや落としめることを目的とする。筆者は2008年大統領選挙の本質とはオバマの勝利ではなく民主党の勝利であり、さらに言い換えるならば民主党の勝利ですらなく共和党の敗北であった、と考えている。オバマ候補のカリスマ性、選挙運動レトリック、オラトリーの巧妙さもさることながら、元来は様々なアドヴァンテージを持っていたはずの共和党がそれを生かしきれず、それを凌駕する共和党に対する強い向かい風が存在し、その流れの中でオバマ政権は登場したと考えられる。

本稿は、2008年大統領選挙の過程、投票行動の分析を通じて、上述の



出所：Gallup 社調査に基づいて筆者作成

グラフ1 ブッシュ大統領業績支持率、2006年

解釈を裏付けようとする試みである。

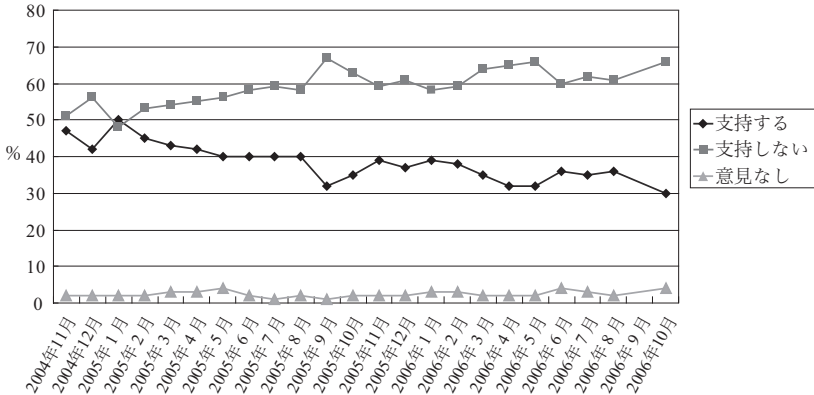
## II 前提としての2006年中間選挙

2008年選挙の過程結果の前提として、2年前の2006年の中間選挙は既にその予兆として存在していたといえる。

2006年の中間選挙は、上院の改選議席で民主党は26州で勝利し非改選議席とあわせて51<sup>1)</sup>、共和党は改選議席での勝利は7州に留まり非改選議席とあわせて49となり、他方下院では民主党は改選前の202から233、共和党は改選前の232から202となり、1994年中間選挙において1920年代以来の上下両院での多数党となり、その後も維持し続けたその位置を<sup>2)</sup>12年ぶりに民主党に明け渡す結果となった。

2000年代の選挙は、2000年の人口調査の結果の州別下院議員割り当て数改定、およびそれに基づいた、州議会において共和党優勢であった州による自党候補に有利となる選挙区改定によって、共和党が議会選挙、大統領選挙ともにアドバンテージを持っていたはずであり、02年の中間選挙、04年の大統領選挙では一般投票では僅差でありながら共和党が多数党であり続け、ブッシュ (George Walker Bush) の再選を可能にしていた構造的要因があった<sup>3)</sup>。共和党への傾斜が強い南部の諸州に人口がより集中したこと、あるいはいわゆる「赤い州」は割り当てられた大統領選挙人

2008年大統領選挙の過程と投票行動の分析



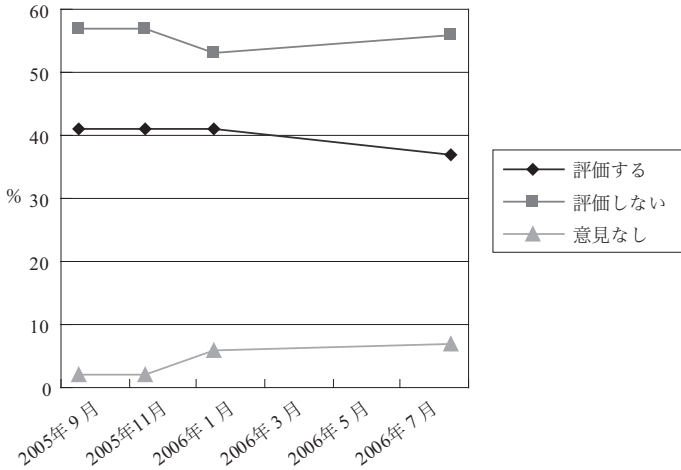
出所：Gallup 社調査に基づいて筆者作成

グラフ 2 イラク戦争への立場

一人当たりに対する有権者数が少ないこと、などである。これらの状況は共和党を有利にしていたはずであり、大統領選挙、議会選挙における共和党の時代はそれ以降もかなり長期にわたって継続すると予想されていた<sup>4)</sup>。

このような構造上の有利さにもかかわらず共和党が大きな逆転を許した背景として、元来大統領選とは異なり各地方における争点を中心に戦われるのが通常であった中間選挙が1994年あたりから全国的争点に大きく影響されるようになったことが挙げられ、関連して2004年大統領選挙における最大の争点であった対イラク戦争、対テロリズム政策が引き続き06年中間選挙でも争点化した結果であるといえ、それが04年とは逆の効果をもたらしたといえる。

同時多発テロ事件直後はブッシュに90%以上という史上空前の支持率が集まったものの、2002年、イラクへの単独攻撃への可能性が強まるにつれ、その是非を巡って世論は完全に二分され、それはブッシュの存在そのものへの評価の肯否や、二大政党に沿った分裂に結びつき、03年にイラク戦争が開始された以降はいつそう「赤」と「青」の2つのアメリカの分裂が本格化した<sup>5)</sup>。04年の大統領選挙はその非常事態の中で行われ、ブッシュ大統領と民主党候補ケリー上院議員（John F. Kerry、マサチューセッツ州選出）との間で僅差で争われたものの、既述の共和党が持っていたア



出所：Gallup 社調査に基づいて筆者作成

グラフ3 ハリケーン・カトリーナへの対処への評価

ドヴァンテージによりブッシュが辛勝したといえる<sup>6)</sup>。

しかしながら、2004年12月までブッシュの業績支持率は安定を保っていたものの、イラクの情勢が混乱の度を深めていった05年を通して低下の一途を辿り、その傾向がより顕著になった形で06年選挙の11月を迎えることになった(グラフ1参照)。このブッシュの業績支持率の変化がいかにイラク情勢の変化に連動していたかという事実も、その業績支持率変化と国民のイラク戦争に対する是非の立場の変化を示したグラフがほぼ同じ線を描いていることから明白である(グラフ2参照)<sup>7)</sup>。

さらに2005年8月にアメリカ南部を襲い、特にニュー・オーリンズ市に多大な被害をもたらしたハリケーン・カトリーナに対するブッシュ政権の対処も、ブッシュの業績支持を落とす大きな要因となった。イラク戦争の開始に関しては世論を二分する分裂争点となったが、ハリケーン・カトリーナへの対処は一貫して批判の対象となった(グラフ3)。イラク情勢に対する評価もハリケーン・カトリーナのあった時期に否定的な立場が増加を見せている現象も興味深い。

2006年にさらにイラク情勢が混迷を極める中、11月に選挙を迎えた。その前提として、2000年代は半ばまでブッシュ大統領の存在そのものの、

表1 強い政党帰属意識の変化

(%)

	2005年3月	2006年3月	変化
全体の変化	52	37	-15
リベラルな民主党員	13	4	-9
中道民主党員	18	10	-8
保守的民主党員	25	17	-8
純粋無党派	43	21	-22
中道リベラル共和党員	78	65	-13
保守的共和党員	92	81	-11

出所：<http://www.gallup.com/poll/24499/Democrats-Advantage-Party-Ratings.aspx>

およびイラク戦争の是非、地方と都会の文化戦争などの要因からアメリカは「赤」と「青」に分裂し、それが1960年代以来下降線の一途を辿っていたとされる有権者レベルにおける政党帰属意識を復活させていたとされていたが、2005年以降は再びその下降傾向が顕著になったとされる。表1のように、民主党、共和党にかかわらず強い政党帰属意識を持っていた有権者が05年から06年の間に15%減少し、その中でも政治に関心の強かった無党派が大きく減少し、また民主党への帰属意識保持者の減少は辛うじて1桁であるのに対し共和党への帰属意識保持者は2桁で減少している事実は注目に値する。

そのような状況下で行われ、既述のような結果となった2006年中間選挙は、投票を人口統計学的に見ても、民主党の逆転の結果が裏付けられる。アフリカ系、東部地域、民主党員などいずれにせよ確実に民主党に投票する層の結果は当然である。注目すべき変化は、性差投票において2004年までかなりの差で共和党に投票していた男性も僅か1%の差ながら民主党に多く投票している点、ヒスパニック系以外の白人でも僅か2%の差ではあるが民主党がより得票を得ている点、共和党への傾斜が強い南部地域で民主党との差が4%と縮まっている点、「赤いアメリカ」といわれ2000年代の共和党の基盤となっていたとさえ思われる山岳農村地帯でも民主党が15%の差で多く得票している点、などが全体的に民主党候補が票を伸ばし党としての議席増加に繋がった変化であるといえる（表2参照）。

地理的に見ても、2000年代の選挙で共和党が辛うじて勝利していた

表2 2006年中間選挙における投票の人口統計別分類

(%)

	登録有権者	民主党候補	共和党候補	民主党側への プラス
性別				
男性	48	47	46	1
女性	53	56	34	22
年齢				
18-34歳	23	49	40	9
35-49歳	30	51	40	11
50-64歳	26	50	42	8
65歳以上	21	55	38	17
人種				
非ヒスパニック白人	81	47	45	2
アフリカ系	10	83	7	76
その他	10	55	34	21
地域				
東部	22	64	30	34
中西部	24	53	36	17
南部	33	44	48	-4
西部	21	48	42	6
居住地区				
都市部	27	53	36	17
郊外	51	50	43	7
農村、山岳	22	53	38	15
年収				
30,000ドル以下	21	61	26	35
30,000～74,999ドル	45	53	40	13
75,000ドル以上	34	47	49	-2
政党帰属意識				
共和党	34	6	90	-84
無党派	30	50	30	20
民主党	36	95	3	92
政治的立場				
保守的共和党員	28	5	94	-89
中道リベラル共和党員	14	12	77	-65
保守的民主党員	9	91	3	88
中道民主党員	25	94	4	90
リベラル民主党員	16	94	3	91
教会に通う頻度				
頻繁に通う白人	37	36	57	-21
あまり頻繁でない白人	47	58	33	25
その他	16	69	18	51

出所：http://www.gallup.com/poll/24289/Subgroup-Voting-Patterns.aspx

ヴァージニア、フロリダ、ニュー・メキシコ、ミズーリなどの州の上院選で民主党候補が勝利し、他方下院選挙では「赤い州」であったノース・ダコタ、サウス・ダコタの一人区州で、民主党候補が勝利し、コロラド、ユタ、ニュー・メキシコなど山岳地帯、南西部の「赤い」州や、南部でもかなりの選挙区で民主党候補が当選していることから、2004年までの「赤」と「青」の分裂がある程度緩和されていた結果であったといえる。

2006年選挙は、中間選挙を説明するためにかつてよく利用されていた「上昇と下降 (surge and decline)」理論、すなわち大統領選挙と重ならないため大統領側の政党の候補は当然のこととして苦戦を余儀なくされる傾向<sup>8)</sup>、および2期目の大統領の中間選挙は大統領側の政党が議席を減らすというジンクス<sup>9)</sup>に即した結果であるといえるが、それ以上にブッシュ大統領およびイラク戦争の長期化への国民信任投票の様相を呈し、それに否定的な回答が提示された結果であるといえよう<sup>10)</sup>。

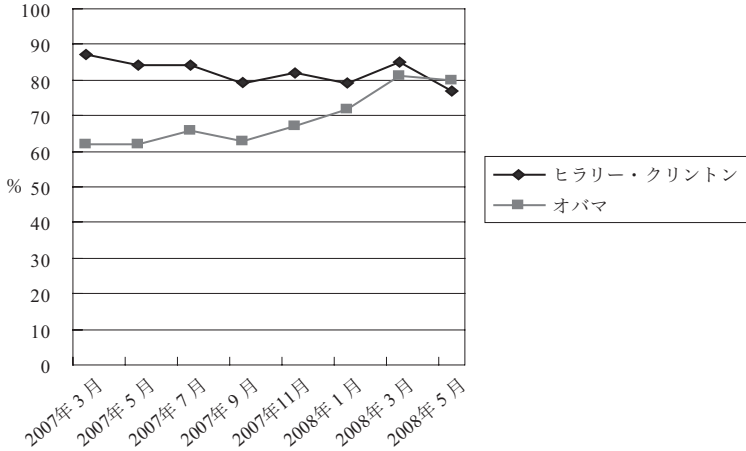
他に2006年中間選挙においては、ニュー・ヨーク州でヒラリー・クリントン (Hillary Clinton) が連邦上院への二期目の再選を果たし、カリフォルニア州では前は前任者のリコールを受けての補欠選挙当選であったシュワルツネッガー (Arnold Schwarzenegger) 知事が正式の任期の選挙で再選を果たし、ミズーリ州で幹細胞研究推進への州からの資金援助の是非を問う住民投票が可決され、その賛成の運動にパーキンソン氏病に侵された元俳優マイケル・J・フォックス (Michael J. Fox) が精力的に活動したこと、などが全国的な注目を集めた。

### III 候補者選抜過程

#### 1 民主党

2008年大統領選挙は現職大統領が2期8年を務めて憲法修正第22条の規定により引退をするので完全な空白席を争う選挙であり、民主党は言うに及ばず、大統領輩出側である共和党もゼロからの候補者選抜であった。殊に非大統領輩出側であり、既述のように06年中間選挙以来追い風に押されていた民主党の候補者選抜の前倒し傾向は顕著であり、選挙前年の07年4月から党大統領候補指名を目指すと言明した候補者間での討論会が開かれ始めた。

当初、民主党の中で指名が現実視されていたのは2004年大統領選挙に



出所：Gallup 社調査に基づいて筆者作成

グラフ 4 民主党登録者内での候補者への好感度

において副大統領候補に指名されたエドワーズ (John Edwards) 上院議員 (サウス・キャロライナ州選出)<sup>11)</sup>、および元大統領夫人のヒラリー・クリントン上院議員であった。クリントンは最大の有利点である絶大なる知名度、およびビル・クリントン (William J. Clinton) 政権の前半期における医療保険制度改革政策での中心的役割など政治的経験、知識により、史上初の女性大統領候補として早期から本命視されていた。しかしながら彼女の場合、ブッシュが親子で大統領を継いだように同じ家族で大統領職を回転させることへの反感もあり、また政治的立場がリベラルすぎる、気が強く自己顕示欲、権力欲があからさまで女性らしくないなどの否定的印象も強く、大統領になった場合ブッシュとは正反対の立場から賛否でアメリカを分裂させてしまう存在になりかねないとの懸念があり、党指導者の中でも支持しない者が少なくなかった。ヒラリーは来るべき選挙のためにそのような否定的な印象を払拭するよう努め、上院議員時代には子供への福祉向上を最優先課題とし、世界の貧しい国を訪問して子供の生活環境向上を訴えたり、予備選挙が始まる以前での討論会では口調を柔らかにし、健康保険制度改革においても政府の規制を弱め個人の選択幅を広めるなど、人間的にも政策においても穏健化した印象を広めるよう努力した。そのため、かつての印象は完全には拭い去れないにせよ、選挙前年の07年を通して民主



党员の中では指名獲得に関して他の候補を大きく引き離して先頭を走っていた<sup>12)</sup>。

これに対しオバマは、2004年大統領選挙の民主党大会において、当時はイリノイ州上院議員であり、そこから連邦上院議員に転向するべく予備選挙に勝利していた状態で、キーノート・スピーカーに選ばれ、アメリカの分裂を癒すことを訴えた名演説を行い初めて全米での注目を集めた存在になった。その後の連邦上院議員選挙に勝利し唯一のアフリカ系の上院議員となったが、07年に翌年の大統領選挙に向けて党指名獲得を目指す宣言をした時点では全米レベルにおいては無名の存在に近かったといつてよい。

そのオバマは2007年を通して、特に08年に初めて投票を経験するであろう若年層を焦点に、ヒラリーの政策に近いながらもより穏健な政策を掲げて支持を集め、殊にヒラリーは対イラク開戦の際の承認決議に賛成票を投じたのに対しオバマは反対票を投じたことを前面に打ち出し、06年中間選挙以来続いているイラク情勢に対する世論の反発を味方につけることによって、エスタブリッシュメントであるヒラリーとの差異を浮き彫りにした。そして大統領候補者選抜の第1段階である08年1月第1週のアイオワ州の党员集会に焦点を当てる戦略を立て、その通りに勝利を収め、彼の名演説の1つに数えられる勝利宣言をして一気に注目を集めた。アフリカ系人口の割合が僅少である同州で勝利したことも大きな意味があった。これに対しヒラリーは翌週行われたニュー・ハンプシャー州での予備選挙で39%対37%の僅差ながら勝利し、更に翌週の労働者層が厚いミシガン州ではオバマが放棄し、逆に1月最終州のサウス・キャロライナではオバマが55%対27%の差をつけて勝利したため、民主党の候補者選抜はこの2人の僅差による争いの様相を呈した。

2月第1週の、党大会出席代議員数が多く配分されている人口の多い州も含めて23州が一斉に予備選挙、党员集会を行う、いわゆるスーパー・チューズデイにおいて、大抵指名候補は決まってしまうのが通例であるが、2008年の民主党ではオバマが僅かに代議員獲得数でリードしたものの僅差であったためにヒラリーも敗北を認めず、その後も選抜の過程が続く長期化の様相を呈した。ヒラリーは東北部、中西部、西海岸など大統領選挙の本選挙においても元来民主党が獲得する可能性が強い州で強さを見せ、労働組合など伝統的な民主党の支持基盤を固めていることを印象付けた。

これに対しオバマは南部や中西部諸州で強さを見せ、これらは大統領選挙本選では共和党が獲得する機会が多いが人口構成ではアフリカ系や他の少数民族集団が多く、やはり民主党の重要な支持基盤からの期待を受けている証左となった。いずれの候補が最終的な指名候補になるにせよ、それぞれがアメリカ史上初めての女性大統領候補、アフリカ系大統領候補となるのであり、その2人の指名獲得争いが長期化したことによって、民主党員は自らが多様性に基づいた党であるということを再認識する機会になったに違いない。

3月に入りオハイオ、テキサスといった大州でヒラリーが辛勝し、4月では多くの大議員数を抱えるペンシルヴァニアでもヒラリーが勝利した。またヒラリーは、予備選挙、党員集会で選出される代議員とは異なる、民主党から輩出された連邦議員、州知事、市長などが党大会において大統領指名候補に投票する「特別代議員 (superdelegates)」において常に一歩リードを保っていた。これに対しオバマは予備選挙、党員集会では勝利した州の数においてはヒラリーに勝り、この指名候補選抜過程の長期化の中でオバマのスピーチのうまさ、変革への訴えが広まり様々なブームが起り、またインターネットを通じて個人からの小口献金を集める新たな運動資金調達方法を活用し、最終的には7億5000万ドルもの選挙資金を集めることに成功し<sup>13)</sup>、ゴア (Al Gore) 前副大統領、ケリー、ケネディ (Edward M. Kennedy) 上院議員 (マサチューセッツ州選出) など党内の有力者からの支持を獲得し、着実に地固めを続けていた。

特別代議員の中からも支持をオバマに転向する者も増え始め、指名候補選抜過程が長期化すると民主党内の分裂が深刻化し共和党を有利にしてしまうとの懸念も強まり<sup>14)</sup>、6月3日、モンタナ、サウス・ダコタ両州での予備選挙終了後、オバマが、早期脱落候補から譲り受けた代議員数も含めて、大統領候補指名に必要な2,118人を超える2,201人の代議員数を獲得することが確実となったため、ヒラリーは指名獲得断念を宣言した。指名獲得争いの終結を受けて、ヒラリーとオバマはアイオワ州のユニティ (Unity) という町を選んで登場し、異例の長期戦となった競争を超えて、本選挙に向けての協力を誓い合い民主党の「統一」を訴えた。この直後、オバマとヒラリーはその後の体制に関して会談を持ち、本選挙戦への戦略、政権獲得の暁の処遇などについて意見を詰めた。すなわちこの折に、ヒラリーの国務長官起用、バイデン (Joseph Biden) 上院議員 (デラウェア州選出)

の副大統領候補選出などの骨組みが決定したと考えられる<sup>15)</sup>。

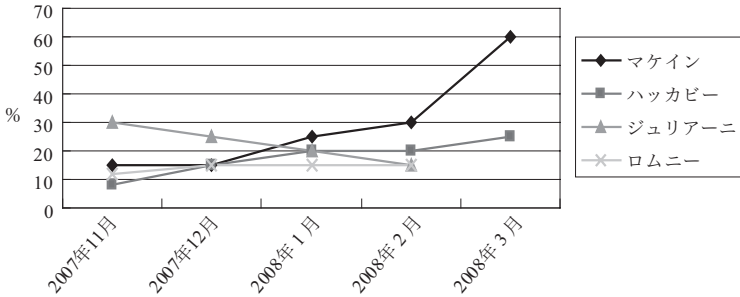
ヒラリーは自らの年齢を考慮し、史上初の女性大統領を諦める代替として、来るべき政権内で最も政策決定に影響できる立場を要求したと思われる。ヒラリーを副大統領候補に起用することが「理想の黄金チケット」と言われたが彼女はそれよりも実務的な立場を好んだと考えられる。バイデンの副大統領候補起用は、黒人、47歳、連邦政治経験が4年、中西部出身のオバマに対して、白人、議員の経験35年で上院外交委員会委員長を長く務め、60歳、東北部に近い中大西洋州出身、労働組合との関係も強く、外交を含めて政治経験が短く党内基盤を固めきっていなかったオバマに対して、弱い部分を補う伝統的なチケット・バランスングであったといえる<sup>16)</sup>。

## 2. 共和党

対する共和党側も、1952年以来の、現職大統領の任期満了にもかかわらず副大統領が継承者として立候補しない選挙となり、オープンシートの大統領指名を争う零から始まる予備選挙となった。

2007年まで本命視されていたのは前ニュー・ヨーク市長のジュリアーニ (Rudolph Giuliani) であった。1990年代に、それ以前は不潔、危険という印象が強かったニュー・ヨーク市を、衛生政策を重視し、警察力を増強するなど環境を改善することに成功し、任期満了直前に起こった2001年同時多発テロ事件による貿易センタービル爆破に対する処理にも指導的役割を果たしたことで指名候補争いでも有力視されたが、政策上の立場の中道性や、やはりオープンであったゆえに様々な立場の候補者が乱立したため党内での支持が拡散してしまい、彼にとっては不利な状況となった。更には予備選挙において、フロリダなど代議員が多く配分されている州を重視し、早期に党員集会、予備選挙を行う州を軽視する戦略が裏目に出てしまい、後退を余儀なくされた。

逆にアイオワ、ニュー・ハンプシャーなど早期に党員集会、予備選挙を行う州を重視した方がマスコミの注目を集めることができ勢いをつけられることを知っていたのは、2000年選挙の折、ブッシュへの本命視が強かったもののアイオワ党員集会で勝利し注目を集めた経験を持つマケイン (John McCain) 上院議員 (アリゾナ州選出) であった。その2000年選挙も含め、ブッシュ政権から距離を置き、対移民政策、選挙資金規制法など



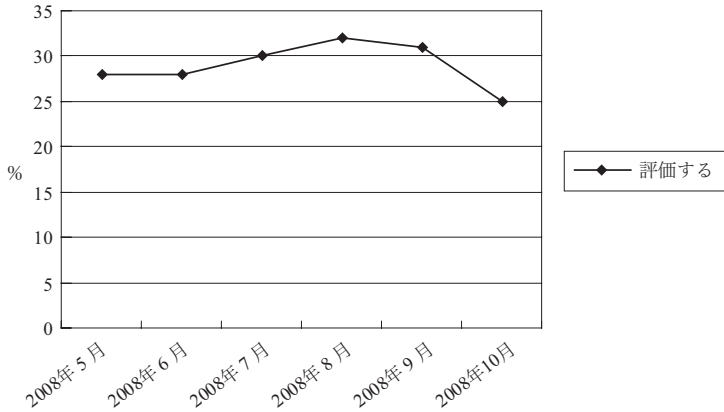
出所：Gallup 社調査に基づいて筆者作成

グラフ 5 共和党指名候補への支持の変化

では民主党議員と協力し、共和党内の保守派からはあまり好まれていなかったマケインに対し、宗教保守派から支持を受けたハッカビー (Mike Huckabee) 前アーカンソー州知事、およびモルモン教徒であることが話題となったロムニー (Mitt Romney) 前マサチューセッツ州知事などが指名を争った。しかし08年1月までにはマケインが党内でも支持を固め候補者の中で首位となり、スーパー・チューズデイで大勝し党指名を確実にするに十分な代議員数を獲得したため、ロムニー、ハッカビーは相次いで撤退し<sup>17)</sup>、共和党は民主党とは異なり近年の傾向である党指名候補決定の前倒し現象に則った形となった (グラフ 5)。

大統領 1 期目を目指す候補としては史上最高齢の 71 歳であり、祖父、父親共に有名な海軍の指揮官で、自らもベトナムに従軍し 5 年もの長きの間捕虜になっていた経験を持ち、上院議員を 22 年続けたマケインは、クリントン、ブッシュら数代前の大統領に欠けていた経験、愛国心といった要素を想起させたが、それは望まれる大統領像としては旧世代のものであったといえる<sup>18)</sup>。しかしながら、既述のように民主党の指名候補者選抜過程が異例の長期化の様相を呈したことで、その結果がいずれになるにせよアメリカ史上初めての黒人大統領候補または女性大統領候補になることへの不安<sup>19)</sup>、世論調査において民主党からいずれの候補が出てきたとしても全米での支持率が拮抗していたこと<sup>20)</sup>、さらには既述の 2000 年代の国政選挙において共和党が潜在的に構造上のアドヴァンテージをもっていたことから、08 年 3 月から 6 月にかけては単純な結果予想を許さない状況となった<sup>21)</sup>。

## 2008年大統領選挙の過程と投票行動の分析



出所：Gallup社調査に基づいて筆者作成

グラフ 6 2008年ブッシュ大統領の業績評価

この2008年選挙の動向に影響していた更なる要素として、既述の2006年中間選挙における決定的要因であった現職ブッシュ大統領およびイラク情勢への評価があったといえる。後者に関しては08年に入ってからアメリカのイラク駐留軍の死傷者が減少傾向になり、これが有権者の中でのこの問題の優先順位を低めることとなり、これもマケインをやや有利にした条件となった<sup>22)</sup>。しかしながらブッシュ大統領の業績支持率は06年のそれを更に下回る水準で推移し、業績を評価するものが有権者全体の中で30%前後で上下していた（グラフ6）。大統領任期最終年で支持率が20%台から30%台であったのはトルーマン（Harry S Truman）、ジョンソン（Lyndon B. Johnson）、ニクソン（Richard M. Nixon）など失意の中で引退、自責辞任をした大統領と並ぶものであり、その点でブッシュ大統領の存在は、08年における直接の候補者ではないにせよ、06年から引き続いた民主党に対する追い風がそのまま吹いていたことを示すものとなった意味で、もう1人の影の候補者であったといえる<sup>23)</sup>。

マケインは副大統領候補に全国的には全く無名であった若い女性のアラスカ州知事ペイリン（Sarah Palin）を起用したことで党大会前後の時期に支持を上げた。共和党として初の女性副大統領候補であり、既述のように対する民主党の候補者選抜が男女間で行われ、オバマとヒラリーの正副大統領抱き合わせの可能性が「理想の黄金チケット」と言われたことに対す

る共和党からの答えであったかもしれない。また年齢もマケインが70歳代に対してペイリンが40歳代、共和党内の保守派からは受けの良かった彼女を起用したことも、伝統に則った上で斬新なチケット・バラシングであったかもしれない。しかしながら、彼女の娘が婚前妊娠をしていた醜聞が発覚し、家族の価値を重視する保守派から皮肉にも逆に批判を受けた。対立副大統領候補バイデンとの討論においても全国的争点、国際問題における見識の弱さが露呈し、このマケインのサプライズ戦略は直ぐに効果を失ったといえる<sup>24)</sup>。

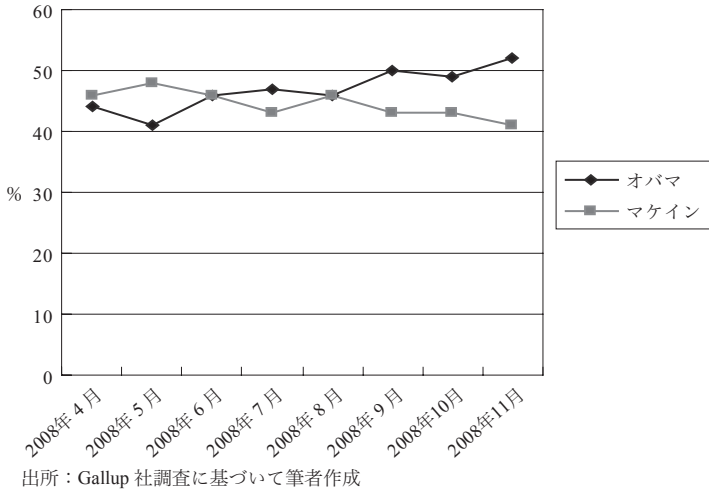
### 3 党大会と本選挙戦

党大会は7月末に非大統領輩出党である民主党から、コロラド州デンバーで開催された。病気で倒れて出席が危ぶまれたケネディ上院議員<sup>25)</sup>が登場するなど長かった指名候補選抜過程を癒す演出もあったが、実際の指名候補者決定の時には以前までの形式性が薄れ各州の代議員の代表がその州の勝者を発表する折、ヒラリーを指名する州が少なからずあり、党内分裂を思い出させる場面もあった。しかしながらこれもニュー・ヨーク州に発表の順番が回ったとき、ヒラリー自らが代議員代表を制止し「私に割り振られた代議員数を全てオバマ候補に譲ります」と発言したことにより、民主党は本選挙に向けて本格的に団結することになった。1992年のクリントン候補同様、政権、政策の変更、変革(Change)を標語として前面に打ち出した。

大統領輩出党である共和党は9月第1週に、ミネソタ州セントポール<sup>26)</sup>で党大会を開催したが、これにブッシュ大統領は欠席し、テレビによる応援演説に留まった。これは同時期に大型ハリケーンが南部地域に上陸する可能性があり、大統領は非常時に備えてホワイトハウスを離れられなかったことが正式の理由である。既述のようにハリケーン・カトリーナへの対処が批判の対象になった大統領が同じ失敗を繰り返さないよう用心したことは肯けるが、穿った見方をするならば、これも既に述べたようなマケインとブッシュの関係の影響、あるいは支持率が著しく低下している大統領の登場は党にとってプラスになるかという計算が働いた、と考えられないこともない。

党大会では保守派の政治家や団体がステージ上でパフォーマンスを繰り広げる場面も目立ったが、同時にマケイン候補の盟友としてリーバーマン

## 2008年大統領選挙の過程と投票行動の分析



グラフ7 二候補への投票可能性の変化

(Joseph Lieberman) 上院議員が登場して応援演説をしたことが象徴的であった。リーバーマンは元来民主党であり、2000年大統領選挙の折の副大統領候補であった。しかしその後、06年の中間選挙の折、選出州のコネティカット州での予備選挙において敗退し、無党派候補として本選挙に立候補し、その民主党候補を破って当選したため、それ以降無党派である。マケインと合同での法案提出の過去もあるリーバーマンは元来保守派であり、その彼がマケイン候補の応援に来たのは上院での長年の友情に報いるためであり、本来応援するべきオバマ候補は上院議員としての同僚であっても期間が短く支持できない、と述べ、マケインはその政策上の立場から広く無党派や民主党員にも支持を広げられることをアピールすることとなった。共和党は「国を第一に考える (Putting Country First)」を標語に掲げた。

9月からの2ヶ月間が本来の選挙運動期間であり、テレビ公開討論も2回行われた。オバマはブッシュの不人気とマケイン、共和党とを結びつける戦略に出たが、マケインもブッシュ路線からの変革者を自認しており「私はブッシュではない。ブッシュを批判したかったらなぜ4年前に立候補しなかったのか」とかわす場面もあった。

この間も「オバマ現象」には拍車がかかり、2000年代の選挙では共和

党にお株を奪われた観さえあったボランティアによる草の根宣伝活動も08年は再び民主党側の規模が共和党を勝るようになった。候補者別支持率も、9月の共和党大会の折に伝統的な「党大会上昇」(conventional bounce)があり均衡に近づいた時期を除いて6月以来一貫してオバマがリードしていた。更には9月にサブプライム低金利融資制度の破綻に端を発した、大恐慌以来の最大の経済危機といわれた不況が発生して以来二者の差は更に広がった。すでに何度か指摘したように2000年代の共和党候補は構造上のアドヴァンテージを持っていたため、全米での支持率調査における5%程度の差なら接戦となり、民主党候補が勝利を確実にするには10%程度のリードが必要と考えられたが、直前にはオバマ52%、マケイン41%の支持率で、オバマ候補がその10%以上の支持を保って本選挙を迎えることとなった(グラフ7)<sup>27)</sup>。

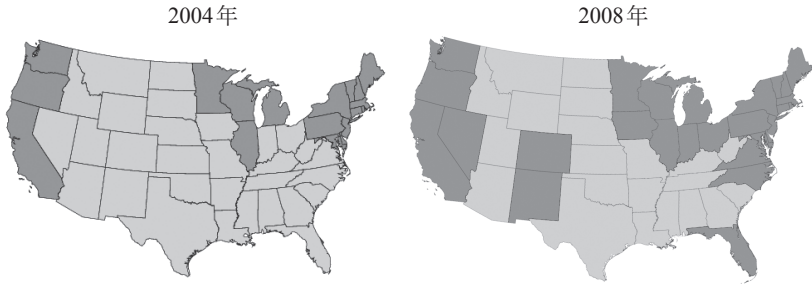
#### IV 投票行動結果分析

11月5日に行われた一般投票では、有権者の中で2004年の58%を上回る61%の投票率で、およそ1億3,100万の人々が投票し、人口の漸増とあわせて史上最も多くの有権者が投票した。その中でオバマは6,687万票、割合では53%、365の選挙人票を獲得した。これに対しマケインは46%、選挙人票は173に留まり、フロリダ州で勝利者が決定せずおよそ1ヶ月間最終勝利者未定状態が続いた00年、オハイオ州で政党未登録者の票の扱いを巡って勝者決定が1日延びた04年とは異なり、08年は西海岸諸州の投票締め切り時間と同時にオバマ勝利が早期に決定したため<sup>28)</sup>、久しぶりの圧勝結果の選挙であったといえよう。人口の漸増、投票率の増加を考慮に入れた場合、歴史上最多の一般投票を獲得したことになる。民主党としては、クリントンは2回の選挙で連続して過半数に届かなかったので50%を超えたのは1976年のカーター (James E. Carter) 以来の記録であり、共和党候補に対して7%の差をつけたのは1964年のジョンソンが、奇しくもマケインの前任のアリゾナ州選出上院議員であったゴールドウォーター (Barry Goldwater) を破って以来のことであり、その選挙の勝利が「地滑りの」(landslide) と表現されたならば、08年の結果にも同じ形容がなされても大過ないであろう。

投票率の増加は、オバマ陣営が、若年層、アフリカ系を中心とした少数



## 2008年大統領選挙の過程と投票行動の分析



出所：<http://www-personal.umich.edu/~mejn/election/2008/>

図1 州別結果の変化

民族集団、今まで投票に行ったことのない人々に焦点を絞って投票者登録を拡大する運動を展開したことが功を奏した結果であるといえ、30歳未満から61%、アフリカ系から99%、初回投票者から69%など、それら全てでオバマが圧倒的な差で票を得ていることも勝因として見逃してはならない<sup>29)</sup>。

州別の結果を見ると、オバマは2004年にケリーが獲得した州で全て勝利している。その意味で2000年代のアメリカを特徴付けていた「赤」と「青」のアメリカの分裂が完全に解消されたとはいえない。それに加えてオバマは、ヴァージニア、ノース・キャロライナ、フロリダ、インディアナ、アイオワ、オハイオ<sup>30)</sup>、コロラド、ニュー・メキシコ<sup>31)</sup>、ネヴァダの9州<sup>32)</sup>を04年のブッシュから奪った。00年から04年では結果が変化した州は3州に留まり、「赤」と「青」のアメリカの分裂を固定化していた事実に対比するとこれは大きな変化であるといえる。しかしながらこれら9州の全ては10%以内の差の勝利であり、「赤」「青」といわれながらもその差が元来大きくなかった諸州、いわゆる swing states を薄氷の差で奪った形であるが、ヴァージニア、コロラドなど30年以上民主党が勝利できなかった州を獲得したことはそれなりの意味をもつといえよう（図1）。

またこの変化は地域別に見た投票行動結果の分類からも明白である。いわゆる「青い」州での支持を固めていたのであるから東北部および太平洋岸を含む西部でのリードは当然であるが、「赤い」州が多かったはずの南部でほぼ互角の票を得ている。1970年代以来、人口が増加し、共和党の地方組織が逆転して強くなった南部諸州において、勝てないながらもいか

に負けない戦いをすることというのがそれ以降の民主党候補が大統領に当選する条件となっていたが、オバマはそれを満たす以上の結果を出したといえよう。上述の、アフリカ系の投票率を上げることに成功し、その中からほぼ100%に近い票を得た事実と合わせて考慮すると、全米人口の中でアフリカ系が占める割合が12%程度であるが、その7割近くがいわゆる南部諸州に分布していることも、この結果の部分的説明要因となろう<sup>33)</sup>。

性別の投票において、1990年代以来言われていたいわゆる「ジェンダー・ギャップ」は2004年にやや影を潜め始めていたが、その傾向がより本格化したことも特筆に値しよう。すなわち、女性は変わらず相当の差で民主党に投票しているが、オバマは男性票でもほぼ互角の結果を出している。これはブッシュの2回の選挙では男性票は10%程度の差で共和党に流れており、クリントンの2回の選挙でも男性票で上回ることはできなかったことを鑑みると異例の善戦である。しかしながらそれに代わって登場した marital gap は健在であり、男女とも既婚者はマケインへ、独身者はオバマへ投票している割合が高かった<sup>34)</sup>。

アフリカ系以外の人種別投票で注目に値するのはいわゆるヒスパニック系<sup>35)</sup>である。2004年選挙時ではケリー候補への投票率は53%に留まりブッシュへの44%と辛うじて勝っていたものの差が縮まっていた<sup>36)</sup>。しかし08年はオバマに67%、マケインに31%と圧倒的な差に戻っている。しかしその中身は、オバマに投票したのは白人ヒスパニック系ではなく非白人ヒスパニック系が圧倒的である事実が、08年選挙の独特な条件、すなわち非白人が指名候補となっている点を象徴しているといえよう。

同様に2004年には、ケリー候補はケネディ以来のカトリック教徒でありながらカトリック信者層からの得票は47%に留まりブッシュに52%と逆転されたが<sup>37)</sup>、08年選挙では再逆転があり元の形に戻りオバマが53%と僅かながら上回った。上記のヒスパニック系が06年中間選挙以来民主党に戻ってきたことに関連付けられよう<sup>38)</sup>。

このようにオバマ候補は、負けていながらもそれまで民主党候補の中で史上最多の得票数を得たケリー候補の実績をほぼ全ての面で上回った訳であるが<sup>39)</sup>、オバマのキャンペーン方式、パフォーマンスの斬新性への注目もさることながら、その背景には既に述べた現職ブッシュ大統領への支持率の著しい低下、さらには以上のような結果を出した有権者が何を重要な投票意思決定要因として捉えていたかという点を考慮しなければならな

2008年大統領選挙の過程と投票行動の分析

表3 大統領選挙人口統計下部集団別投票

(%)

	オバマ	マケイン		オバマ	マケイン	
全体	53.00	46.00				
性別	男性 (48)	50	50	政党帰属		
				共和党员 (32)	7	93
				民主党員 (39)	93	7
	女性 (52)	57	43	無党派 (29)	51	49
人種	白人(含ヒスパニック)	45	55	政治的立場		
	非白人	90	10	保守 (22)	23	77
	白人(除ヒスパニック)	44	56	中道 (44)	63	37
	非白人(含ヒスパニック)	86	14	リベラル (34)	94	6
	アフリカ系 (12)	99	1	宗教		
年齢	30歳未満 (18)	61	39	プロテスタント (54)	47	53
				カトリック (27)	53	47
				教会に通う頻度		
				毎週 (40)	45	55
				月1回程度 (42)	51	49
	50歳以上	51	49	殆ど全く行かない (16)	62	38
教育	博士以上	65	35	結婚		
				既婚 (66)	44	56
				未婚 (34)	65	35
				既婚男性	42	58
				既婚女性	47	53
				未婚男性	63	37
				未婚女性	66	34
地域	東北部 (21)	57	43	労働組合		
	中西部 (24)	53	47	組織加入家族 (21)	64	36
	南部 (32)	50	50	銃所持		
	西部 (23)	55	45	所持者 (42)	36	64
				非所持者 (58)	63	37

出所 : <http://www.gallup.com/poll/112132/Election-Polls-Vote-Groups-2008.aspx>

い。表4からも明白なように、テロリズム、イラク情勢といった2004年選挙、逆の結果ではあったが06年選挙でも最重要視されていた争点に対しての関心はそれぞれ10%。9%と低水準に落ち込み、逆に経済状況に

表4 投票時に最重要視した争点と投票した候補  
(%)

	重要	オバマ	マケイン
経済	63	53	44
イラク情勢	10	59	39
国民保険制度	9	73	26
テロリズム	9	13	86
エネルギー政策	7	50	46

出所：Janet M. Box Steffensmeier & Steven E. Schier (eds.), *The American Elections of 2008*, p. 102.

対しての関心は08年を通してそれを上回っており、殊に選挙直前に63%と高い水準にまで上昇し、その中の53%がオバマに投票している。これは既に述べたように9月のサブプライム低金利融資制度の破綻から始まった大恐慌以来といわれる経済不況のためである。アメリカが国として好ましい方向に進んでいるか否かに関して悲観的憶測が支配した有権者の判断の結果であり、意思決定要因の優先順位の観点からは正常に回帰した選挙であったといえる<sup>40)</sup>。

イラク情勢に関しては有権者の中での重要度は低下したものの、オバマは予備選挙の段階から、対イラク開戦承認決議に対してヒラリーは賛成票を投じたものの自分は反対票を投じていたことを売りにしており、それに59%の票が得られたことはオバマが主張するイラクからの撤退政策がそれだけ有権者の支持を集めたことになる<sup>41)</sup>。国民保険制度の改革問題も民主党側の主要政策であり、それを支持する有権者の7割以上がオバマに投票していることも当然である。

同時に行われた議会選挙においても、2006年中間選挙で築かれた多数派構造を基盤に改選が行われた。上院では改選議席数35のうち現職が再選されたのは民主共和共に13州で均衡していたが、共和党側は現職議員の落選が5、引退による空席州で共和党の新人が維持できたのが2、民主党に逆転されたのが3、民主党側には現職落選も引退もなかったため8議席増となり、最終的な総議席数は、民主党側幹部会に出席している無党派であるリーバーマン、ジェフォーズ (James Jeffords、ヴァーモント州選出) を含めると民主党60対共和党40となり、民主党は全員が一致賛成すれば一党単独で議事妨害演説<sup>42)</sup>を阻止できるだけの多数 (filibuster-proof

majority) を確保したことになる。共和党の引退議席で民主党に逆転された3州は、ヴァージニア、コロラド、ニュー・メキシコと、全てかつての「赤い州」であり08年にはオバマが勝利している州である。現職落選のうちノース・キャロライナ、アラスカ<sup>43)</sup>が「赤い州」であった。

下院では民主党は更に23の議席を上乗せし民主党257対共和党178となった。民主党の現職落選が5に留まったのに対し共和党は12、引退による空席選挙区で同じ党の新人が引き継げなかった事例は民主党は皆無であったのに対し共和党12であった。下院における民主党の議席増もかつての「赤い州」での選挙区で目立っている<sup>44)</sup>。

これらの現象は、オバマの存在による「便乗効果」(coattail effect)ではなく、民主党自体が追い風を受けての現象であると考えられる。オバマの登場の以前から存在していた2006年中間選挙より引き継いだ民主党へのシフト<sup>45)</sup>が、経済危機によってより増幅された結果である。

## V おわりに

結語として冒頭に述べた仮説に戻るが、2008年選挙はオバマの勝利ではなく民主党の勝利であり、更に言い換えるならば民主党の勝利でさえもなく、本質は共和党の敗北であった、と考えられる。

2008年は共和党が、2000年人口調査に基づく選挙人割り振りによる構造上のアドヴァンテージを持っていたはずであったが、現職の大統領の失策、大統領候補が旧世代の大統領を連想させる人物であったこと、選挙直前の経済危機勃発により活かしきれなかった。対する民主党は、それらを全て追い風に変換し、小選挙区制の特長も活かしつつ、06年中間選挙から続いていた流れに乗って大統領選、議会選での勝利を勝ち得た。議会選挙での議席の伸び方を見る限り、大統領候補の個人的人気と政党への支持のシフトは別物であり、端的に言い換えるならば、たとえ民主党指名候補がヒラリー・クリントンであったとしても同じように史上初の女性大統領として話題を振りまいて勝利し、議会選挙でも同じように民主党が大差で勝利を収めたであろう。

2008年はそのように共和党の敗北の裏返しとしての民主党の大勝で帰結し、かつての民主党の支持基盤の各層が戻ってきたことは確かだが、その民主党の優位が暫らくの間継続する傾向であるか否かは予断を許さな

い。筆者は1990年代の選挙の分析のたびに「長期的潮流なき長期的潮流」現象を主張しているが、今回の結果も広い視野で考えればその一部であるかもしれない。すなわち大多数を占める成熟した中産階級の世論が政治経済的に限界点に到達し、「大きな政府」路線は好まないが社会問題を解決するためのある程度の政府の活動には期待する、という従来の保守、リベラルの図式では割り切れない世論の総体が形成され、90年代はその総体がクリントン政権を支え、00年代はそれが50対50に二分された。既述のように「赤」と「青」のアメリカの地域的分裂の要素は08年選挙でも残存している。また2010年の中間選挙は2000年人口調査に基づく最後の選挙、すなわち共和党がアドヴァンテージを持ったまま、大統領不在で行われる選挙になる。またその大統領も、09年半ばに入って、国民保険制度改革問題での議会との対決による長期化などにより08年選挙時に持っていた人気、話題性に急速に陰りが見えてきたように思える。小選挙区制の危うさもあり、2010年に共和党側に揺れ戻しが来る可能性は十分にある。そのように一方の政党による長期的優位の形が見えず中期的な変化を繰り返していくのが「長期的潮流なき長期的潮流」の本質であるのかもしれない<sup>46)</sup>。

## 注

- 1) 民主党側幹部会に出席している無党派のリーバーマンとジェフォーズの2人を含む。
- 2) 2000年選挙の結果、上院では50対50の均衡になり、憲法の規定上、副大統領が議長を務めることから共和党が多数党として扱われたものの、01年5月にジェフォーズが共和党を離党し無党派となったため、民主党50、共和党49で民主党が03年1月まで例外的に多数党だった。
- 3) 2004年大統領選挙に関して、阿南東也「2004年大統領選挙の過程と投票行動の分析——分断の中の連続性」『愛知県立大学外国語学部紀要(地域研究・国際学編)』第38号、2006年。
- 4) 広瀬淳子「共和党多数派議会と保守的政策の実現」久保文明編『ジョージ・W・ブッシュとアメリカの保守勢力——共和党の分析』日本国際問題研究所、2003年、第4章。筆者も前出論文および、上掲書に対する書評論文においてこの見解を支持していた。阿南東也「アメリカ政党復活の諸側面」日本国際政治学会編『国際秩序と国内秩序の共振・国際政治』第147号、2007年。

- 5) George C. Edwards III & Desmond S. King (eds.), *The Polarized Presidency of George W. Bush* (N.Y.: Oxford University Press, 2007); Gary C. Jacobson, *A Divider, Not a Uniter: George W. Bush and the American People* (N.Y.: Pearson Longman, 2006). 阿南東也『ポストモダン大統領論とジョージ・W・ブッシュの大統領制——異常性の中の連続性』『愛知県立大学外国語学部紀要（地域研究・国際学編）』第37号、2005年。
- 6) 阿南、前掲論文（2006年）。
- 7) Richard C. Eichenberg, Richard J. Stall, Matthew Lebo, “War President: The Approval Ratings of George W. Bush,” *Journal of Conflict Resolution*, Vol. 50, No. 6 (December 2006), pp. 783–808; Gary C. Jacobson, “The Public, The President, and the War in Iraq,” in Edwards & King (eds.), *op. cit.*, chap. 8.
- 8) Angus Campbell, “Surge and Decline: A Study of Electoral Change,” *Public Opinion Quarterly*, Vol. 24 (1960), pp. 397–48; Andrew E. Busch, *Horses in the Midstream: U. S. Midterm Elections and their Consequences* (Pittsburgh, Pa.: University of Pittsburgh Press, 1999).
- 9) 2年後の大統領選挙には三選禁止条項のため現職大統領が引退することが分かりきっておりレイムダック化するために生じる現象である。20世紀中にこれへの唯一の例外を作ったのは、1998年のクリントンの2期目である。阿南東也「1998年中間選挙と大統領弾劾をめぐる政治過程——新世紀を迎える政治潮流」『愛知県立大学外国語学部紀要（地域研究・国際学編）』第32号、2000年。
- 10) Larry J. Sabato (ed.), *The Six Year Itch: The Rise and Fall of the George W. Bush Presidency* (N.Y.: Pearson Longman, 2008); Paul Abramson, John Aldrich, David Rohde, *Change and Continuity in the 2004 and 2006 Elections* (Washington, D.C.: Congressional Quarterly Press, 2007); Gary C. Jacobson, “Referendum: 2006 Midterm Elections,” *Political Science Quarterly*, Vol. 122, No. 1 (Spring 2007), pp. 1–24.
- 11) 彼は2008年2月までクリントン、オバマに次いで3位の位置を保っていたがスーパー・チューズデイの結果を受けて撤退を表明した。彼の配偶者エリザベスが末期癌に侵されている状態であったのを押しての選挙戦であったが、同年8月、それにも拘らず彼が婚外恋愛をしていたとの醜聞が発覚し、彼自身は政治生命を失った状態にある。
- 12) Kenneth T. Walsh, “A Learning Experience,” *U.S. News & World Report*, October 8 (2007), pp. 40–46; Carl Bernstein, *A Woman in Charge: The Life of Hillary Rodham Clinton* (N.Y.: Vintage Books, 2008).
- 13) インターネットによる個人献金に頼る方法は2004年、民主党の予備選挙で指名獲得を目指したディーン（Howard Dean）によって初めて本格的に活

- 用されたが、彼自身はフセインの逮捕などの情勢変化により急激に勢いを失いケリーに抜かれる結果となった。阿南、前掲論文(2006年)、3-4ページ。7億5000万ドルは、2004年にブッシュ候補とケリー候補(ともに大口献金、個人資産による投資が中心であった)が選挙戦に費やした金額を合わせたものの以上になる。Gary C. Jacobson, “The 2008 Presidential and Congressional Elections: Anti-Bush Referendum and Prospects for the Democratic Majority,” *Political Science Quarterly*, Vol. 125, No. 1 (Spring 2009), p. 13; Marian Currinder, “Campaign Finance: Fundraising and Spending in the 2008 Elections,” in Michael Nelson (ed.), *The Election of 2008* (Washington, D. C.: Congressional Quarterly Press, 2009), chap. 8; Sidney M. Milkis & Jesse H. Rhodes, “Barack Obama, the Democratic Party, and the Future of the ‘New American Party System,’” *Forum*, Vol. 7, issue 1 (2009), pp. 10–11. [<http://www.bepress.com/forum/vol7/iss1/art7>].
- 14) Frank Newport, “Democrats Split on Whether Campaign is Hurting the Party,” [<http://www.gallup.com/poll/106708/Democrats-Split-Whether-Campaign-Hurting-Party.aspx>].
- 15) “The Democratic Nomination Contest”, in in James W. Ceaser, Andrew E. Busch, John J. Pitney Jr., *Epic Journey: The 2008 Elections and American Politics* (Lanham Md.: Rowman & Littlefield, 2009), chap. 4; Byron E. Shafer & Amber Wichowsky, “The Nomination and the Election: Cleaning Away Underbush,” *Forum*, Vol. 6, issue 4 (2008) [<http://www.bepress.com/forum/vol6/iss4/art3>]; Jay Cost, “How Obama Won the Nomination,” *Policy Review* (December 2008) [<http://www.hoover.org/publications/policyreview/26104459.html>].
- 16) Robert. P. Saldin, “Foreign Affairs and the 2008 Election,” *Forum*, Vol. 6, issue 4 (2009), pp. 10–11. [<http://www.bepress.com/forum/vol6/iss4/art5>].
- 17) ロムニーはスーパー・チューズデイの結果を受けて早々と撤退を表明したが、ハッカビーは保守派の支持を受けて、指名獲得の可能性はほとんどなくなったあとでも1ヶ月以上運動を続けた。
- 18) James Carney & Michael Grunewald, “Understanding John McCain,” *Time*, August 28 (2008). 有権者の大統領観の変化に関しては、阿南、前掲論文(2005年)および阿南東也『『ポストモダン大統領』の諸位相と逆説——『大統領研究』におけるクリントンの位置付け』愛知県立大学外国語学部紀要(地域研究・国際学編)』第33号、2001年。
- 19) オバマが指名候補となった場合、マケインに投票すると回答していたヒラリー支持者が最大時で28%いた。Frank Newport, “If McCain vs. Obama, 28% of Clinton Supporters Go for McCain,” [<http://www.gallup.com/poll/105691/McCain-vs-Obama-28-Clinton-Backers-McCain.aspx>].
- 20) “Gallup Daily: Obama 52%, Clinton 43% as Final Votes Cast: Obama, Clinton



- Both in Statistical Dead Heat with McCain,” June 3 (2008) [<http://www.gallup.com/poll/107662/Gallup-Daily-Obama-52-Clinton-43-Final-Primary-Votes-Cast.aspx?version=print>].
- 21) “The Republican Nomination Contest,” in Ceaser, Busch, Pitney, *op. cit.*, chap. 3; Barbara Norrander, “Democratic Marathon, Republican Sprint: The 2008 Presidential Nominations,” in Janet M. Box Steffensmeier & Steven E. Schier (eds.), *The American Elections of 2008* (Lanham Md.: Rowman & Littlefield, 2009), chap. 3.
  - 22) Jacobson, *op. cit.* (n. 12 *supra*), p. 11.
  - 23) “George W. Bush: The Other Candidate,” in Ceaser, Busch, Pitney, *op. cit.*, chap. 2; John F. Harris & Jonathan Martin, “The George W. Bush and Bill Clinton Legacies in the 2008 Elections,” in Box Steffensmeier & Schier (eds.), *op. cit.*, chap. 1; Frank Newport, “Bush Job Approval at 28%, Lowest in His Administration: Only Nixon and Truman Had Lower Job Approval Ratings,” *Gallup Poll Daily*, April 11 (2008). [<http://www.gallup.com/poll/106426/Bush-Job-Approval-28-Lowest-Administration.aspx>].
  - 24) Frank Newport, “Did Palin Help McCain among White Women?” *Gallup Poll Daily*, September 24 (2008). [<http://www.gallup.com/poll/110638/Did-Palín-Help-McCain-Among-White-Women.aspx>].
  - 25) 2009年8月27日逝去。
  - 26) ミネソタ州は1976年以来全ての大統領選挙で民主党候補が勝利している唯一の州である。ワシントン特別区も同様だが州ではない。
  - 27) 選挙キャンペーン終了の時点で既に結果は予測できており、その後の投票行動分析はあまり意味がないと主張している論調として以下を参照。Charles E. Cook, Jr., “The Campaign No One Will Forget,” *Washington Quarterly*, Vol. 32, No. 2 (April 2009), pp. 193–200.
  - 28) 各マスメディアが勝者決定第1報を一斉に発した、という意。
  - 29) Ronald Brownstein, “Obama Buoyed by Coalition of the Ascendant,” *National Journal*, November 8 (2008).
  - 30) オハイオ州を獲得せずに最終勝利者となった共和党候補は歴史上皆無である。
  - 31) ニュー・メキシコ州は州に昇格以来、1960年と2000年の2度の例外を除き、必ず最終勝者が獲得している州である。
  - 32) 大統領選挙人を下院議員選挙区ごとに分割する方式を採っているネブラスカ州の1つの区でオバマが勝利した。3つの選挙区に分割されており、あとの2つではマケインが勝利し、大統領選挙人割り振りとして残っている2は州全体の勝利者に与えられる方式であるため、ネブラスカは4対1と分裂し

- た。この方式を採用して以来、初めての分裂を経験した。メイン州も同様の方式を採用しているが、分裂した例はいまだにない。
- 33) Nicholas R. Seabrook, “The Obama Effect: Patterns of Geographic Clustering in the 2004 and 2008 Elections,” *Forum*, Vol. 7, issue 2, (2009), pp 1–15. [<http://www.bepress.com/forum/vol7/iss2/art6>]; Chuck Todd & Sheldon Gawiser, *How Barack Obama Won: A State-by-State Guide to the Historic 2008 Presidential Election* (N.Y.: Random House, 2009).
  - 34) 2004年の gender gap, marital gap に関して、阿南、前掲論文 (2006年)、12ページ。
  - 35) どの調査を見ても「ヒスパニック」であり、メキシコ系、キューバ系、プエルトリコ系などを区別していない。
  - 36) 2004年の時点では、イラク戦争、対テロリズム政策が最大の投票意思決定要因であり、メキシコ系はそのためにブッシュを支持した。イラクに駐留した米軍の中で、メキシコ系1世の比率が目立って高かった。彼らはアメリカへの忠誠を疑われる傾向にあるため、そうでないことを証明したいが為、積極的にイラク行きを志願した。
  - 37) 民主党候補として女性の人工妊娠中絶の権利を認める発言をしたケリーに対して、バチカンからアメリカ国内の信者に対して投票を控えるよう呼びかけがあったためである。阿南、前掲論文 (2006年)、13–14ページ。
  - 38) 本文中に出てくるが表3では挙げられていない統計数値、および表3の全体からの割合の部分はCNNの2008 Election Centerの出口調査より補足した。
  - 39) Ronald Brownstein, “Obama Improves on Kerry’s Results,” *National Journal*, November 8 (2008); James W. Ceaser & Daniel Disalvo, “The Magnitude of the 2008 Democratic Victory: By the Numbers,” *Forum*, Vol. 7, issue 1 (2009) [<http://www.bepress.com/forum/vol7/iss1/art7>]; David Brady, “The 2008 Democratic Shift: How Voters Have Changed and Why,” *Policy Review* (December 2008) [<http://www.hoover.org/publications/policyreview/35390034.html>].
  - 40) David E. Campbell, “Public Opinion and the 2008 Presidential Election,” in Box Steffensmeier & Schier (eds.), *op. cit.*, chap. 6.
  - 41) テロリズムを重視する有権者は86%がマケインに投票しているが、イラク情勢を重視していた有権者が85%、テロリズムを重視していた有権者が79%、それぞれブッシュに投票していた2004年とは大きく異なる。
  - 42) 上院議員は州の代表であるため演説の時間が制限されない。そのため審議されたくない法案があれば壇上を占拠して延々と演説をして時間切れや定数割れによる流会を狙うのが議事進行妨害演説 (filibuster) である。これを議会運営規則法で両党の院内総務の賛成プラス出席議員の3分の2の賛成で強制終了できるのが cloture という制度であり、上院本会議の通常審議が成立

- するのが90人以上の出席で、その3分の2が60なので、それを filibuster-proof majority という。
- 43) ノース・キャロライナでは本人は元運輸（レーガン政権期）、元労働（父ブッシュ政権期）長官であり、元上院院内総務、元大統領候補夫人であるドール（Elizabeth Dole）、アラスカでは共和党の中では35年と最も議員歴の長かったスティーヴンス（Ted Stevens）、ニュー・ハンプシャーでは元大統領首席補佐官のスヌヌ（John Sununu）など大物の落選が目立った。
- 44) Bruce Larson, “The 2008 Congressional and Gubernatorial Contests,” in Larry J. Sabato (ed.), *The Year of Obama: How Barack Obama Won the White House* (N.Y. Pearson, 2009), chap. 5; Gary C. Jacobson, “Congress: The Second Democratic Wave,” in Nelson (ed.), *op. cit.*, chap. 5; Roger H. Davidson, “Partisan Surge and Decline in Congressional Elections: The Case of 2008,” in Box Steffensmeier & Schier (eds.), *op. cit.*, chap. 5.
- 45) 政党帰属意識は2005年以降再び下降傾向を辿っているにせよ、民主党への帰属意識を表明した有権者が38%というのは1983年以来最も高い水準である。Jeffery M. Jones, “Democrats’ 2008 Advantage in Party ID Largest since ’83,” *Gallup Poll Daily*, January 23 (2009). [<http://www.gallup.com/poll/113947/Democrats-2008-Advantage-Party-Largest.aspx>].
- 46) 以下文献でも、政党の地理上での傾向は固まりつつあるが、一党が長期的に優位となる形での「政党再編成」は起こりにくいと分析している。Demetrios James Caraley, “Three Trends over Eight Presidential Elections, 1980–2008: Toward the Emergence of a Democratic Majority Realignment?” *Political Science Quarterly*, Vol. 124, No. 3 (Fall 2009), pp. 423–42.

# The Analysis of the Process and the Voting Behavior of the 2008 Presidential Election: The Implication, or the Disqualification, of the “First African-American Candidate”

Haruya ANAMI

The author argues that the truth of the consequence of the 2008 American Presidential Election was not so much the victory of the first African-American candidate Barack Obama as a victory of the entire Democratic Party; or rather, not so much a victory of the Democratic Party as a defeat of the entire Republican Party.

The GOP could have had structural advantages in national elections in the 2000s due to the result of the census in 2000 and following reallocations of the number of federal congresspersons and Electoral College per state, and redistricting: Southern states were allocated more congresspersons and Electoral College as their population increased; less populated states in Mountains and Plains regions, in which fewer number of voters is needed to secure one Electoral vote, have leaned toward Republican.

The Democratic Party displaced those disadvantages in the national elections of 2008 as the public opinion had turned against the Republican Party, the trend which had already been evident in the 2006 midterm elections: the sharp decline in job approval ratings of President George W. Bush as a result of his mishandling of the War in Iraq and Hurricane Katrina, and the economic crisis which emerged a few months before the presidential election.

A nationally-unknown presidential hopeful, Obama underwent a long and fierce contest against former First Lady Hillary Clinton for the party nomination, which might provide the Democrats with an opportunity to remind them that they were the party of diversity. Obama marginally surpassed Clinton by his oratory and public persona as an outsider to Washington who could bring about “change” in American politics.

Obama won the election by securing 53% of the popular vote as compared to the Republican nominee John McCain who acquired 46%. Geographically, Obama won all the “Blue” states in New England, upper Midwest and Pacific

regions which John Kerry had won 4 years earlier and 9 previously “Red” states such as Virginia, North Carolina, Florida, Ohio. Demographically, Obama not only solidified the traditional Democratic substrata such as ethnic minorities and labor workers but also picked some possible Republican bases such as male, college/university graduates, and attracted first-time voters.

In the Congressional elections, the Democratic Party attained a filibuster-proof majority by 60–40 in the Senate, 257–178 in the House of Representatives, after the eras of small margins in the 1990s and the early 2000s. This widened gap in the number of seats in the both chambers in the Congress explains that the result of the elections derived not from a coattail effect by Obama but from national inclination toward the Democratic Party, or rather, the rejection to the Republican Party. However, it is not still certain that this tendency will continue even in the nearest future.